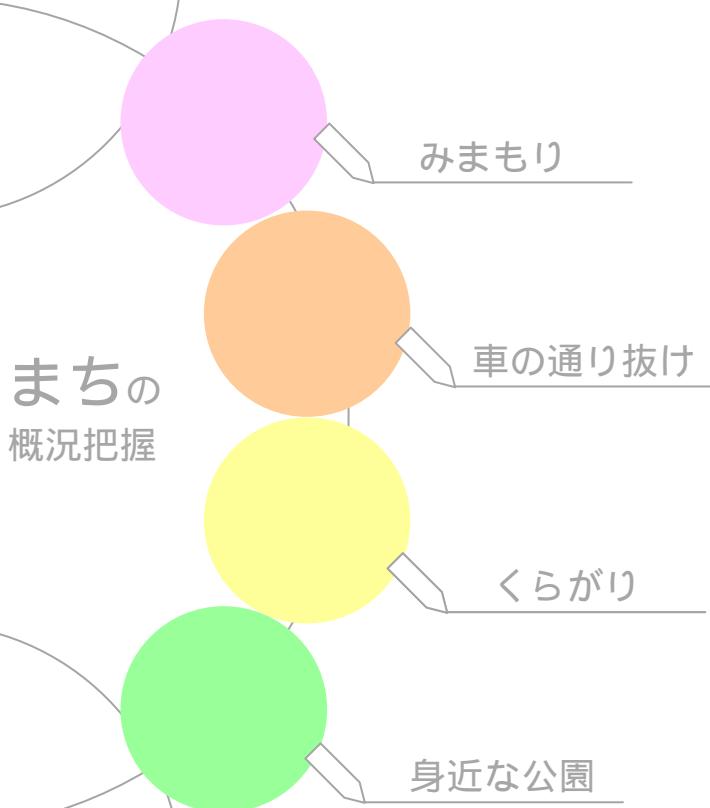


防犯まちづくりのための 調査の手引き <実践編>

2 地区でのケーススタディを踏まえて



独立行政法人 建築研究所

Published by

Building Research Institute

Incorporated Administrative Agency, Japan

建築研究資料

Building Research Data

No. 133

May 2011

防犯まちづくりのための調査の手引き〈実践編〉 ～2地区でのケーススタディを踏まえて

A Survey Guide for Safe Neighborhoods from Crime <Practices>

- through Case Studies in Two Neighborhoods

樋野公宏・石井儀光・雨宮護・寺内義典・橋本成仁・松村博文

Kimihiro Hino, Norimitsu Ishii, Mamoru Amemiya, Yoshinori Terauchi, Seiji Hashimoto, Hirofumi Matsumura

独立行政法人 建築研究所

Published by

Building Research Institute

Incorporated Administrative Agency, Japan

はしがき

独立行政法人建築研究所は、より良い住宅・建築・都市を実現するため、公的研究機関として公平・中立な立場を活かした研究開発を実施し、その成果を社会・国民に還元することにより、真に豊かさの実感できる国民生活の実現と経済・社会の発展に貢献することを基本的役割としています。その役割を果たすための重要課題として、安全・安心で質の高い社会と生活を実現するための研究開発に取り組んでいますが、地震や火災などに対する安全性の向上のほか、防犯や交通事故の防止など、日常の暮らしの中での安全・安心の確保に対する国民のニーズの高まりに対応した研究活動にも力を入れています。

この分野の取り組みとして、建築研究所では、平成21,22年度、重点的研究開発課題「防犯性向上に資するまちづくり手法の開発」を実施してきました。調査・研究の実施に当たっては、「防犯性向上に資するまちづくり手法の開発に関する検討委員会」を設置し、外部の学識経験者にご助言をいただきました。「防犯まちづくりのための調査の手引き＜実践編＞」は、上記研究開発課題の成果のひとつであり、ここに建築研究資料として出版するものです。

なお、本資料はタイトルに「防犯」を掲げていますが、防犯以外の視点も含めた総合的なまちづくりにつながるよう、交通安全、地域活性化など、防犯以外の視点も取り入れています。また、専門家のための資料ではなく、研究の成果を、一般の住民の方にもご理解いただけるよう、わかりやすく取りまとめたものとなっています。本資料が、防犯まちづくりに関わる多くの方々に活用され、各地でより良いまちづくりが実現されることを祈念します。

最後に、関連する研究開発の実施ならびに本資料の取りまとめにあたってご指導・ご助言を賜りました小出治委員長（東京大学教授）をはじめとする検討委員会の委員各位に改めて御礼申し上げます。

平成23年5月

独立行政法人建築研究所 理事長

村上 周三

